

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	323,135	395,304	458,081	475,608	487,625
経常利益 (百万円)	93,737	121,073	158,816	129,188	148,237
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	64,270	86,311	109,583	92,138	113,095
包括利益 (百万円)	112,530	123,513	157,790	33,651	101,936
純資産額 (百万円)	689,359	785,521	921,483	941,813	1,030,369
総資産額 (百万円)	844,010	966,875	1,129,001	1,120,171	1,192,444
1株当たり純資産額 (円)	10,031.63	11,599.87	13,682.01	13,981.17	15,292.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	937.70	1,274.20	1,629.38	1,371.34	1,683.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	81.0	81.4	83.9	86.2
自己資本利益率 (%)	10.1	11.7	12.9	9.9	11.5
株価収益率 (倍)	19.3	21.3	21.9	19.0	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,977	83,719	111,652	102,006	120,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,513	60,326	45,240	34,282	90,365
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,630	1,802	12,762	34,299	45,507
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	173,501	208,577	281,716	295,270	277,449
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	15,596 [4,885]	16,010 [4,703]	17,389 [4,939]	18,382 [4,998]	19,191 [5,139]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	216,843	259,420	286,362	302,755	315,875
経常利益 (百万円)	60,061	65,522	97,648	73,164	87,194
当期純利益 (百万円)	38,468	44,746	64,841	50,551	70,423
資本金 (百万円)	61,005	61,005	61,005	61,005	61,005
発行済株式総数 (千株)	71,869	68,869	67,369	67,369	67,369
純資産額 (百万円)	444,840	459,902	506,817	541,370	604,304
総資産額 (百万円)	570,806	617,532	686,238	682,194	728,262
1株当たり純資産額 (円)	6,490.56	6,809.03	7,543.45	8,057.18	8,993.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	150.00 (70.00)	170.00 (80.00)	190.00 (90.00)	200.00 (100.00)	300.00 (100.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	561.25	660.57	964.12	752.38	1,048.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	74.5	73.9	79.4	83.0
自己資本利益率 (%)	8.9	9.9	13.4	9.6	12.3
株価収益率 (倍)	32.3	41.2	37.1	34.7	31.4
配当性向 (%)	26.7	25.7	19.7	26.6	28.6
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	5,586 [2,306]	5,585 [2,230]	5,577 [2,243]	5,625 [2,246]	5,683 [2,263]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の1株当たり配当額には、次の金額の特別配当がそれぞれ含まれております。
第54期：112円 第55期：61円 第58期：100円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年 4月	焼結濾過体(フィルタ用焼結金属)の製造及び販売を目的に、東京都千代田区に焼結金属工業株式会社を設立
昭和36年 9月	空気圧補助機器(エア三点セット)の製造・販売開始
昭和39年 5月	自動制御機器製品の製造加工及び販売を事業目的に追加
昭和40年 5月	日本機材株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和42年11月	SMCオーストラリア(現連結子会社)に資本参加
昭和43年 6月	草加第一工場設置
昭和45年 6月	駆動機器(エアシリンダ)の製造・販売開始
昭和46年 1月	方向制御機器(直動形電磁弁)の製造・販売開始
昭和48年 6月	草加第二工場設置
昭和49年 8月	SMCシンガポール(現連結子会社)設立
昭和52年 3月	SMCアメリカ(現連結子会社)設立
昭和53年 2月	SMCイギリス(現連結子会社)設立
昭和53年 6月	SMCドイツ(現連結子会社)設立
昭和53年12月	本社を東京都港区に移転
昭和56年12月	SMCイタリア(現連結子会社)に資本参加
昭和58年 1月	筑波第一工場設置
昭和61年 4月	S M C 株式会社に社名変更
昭和61年 9月	SMC Mfg シンガポール(現連結子会社)設立
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和63年11月	筑波第二工場設置
平成元年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年10月	SMC台湾(現連結子会社)設立
平成 2年10月	SMCスペイン(現連結子会社)設立
平成 3年 1月	釜石工場設置
平成 3年 4月	筑波技術センター設置
平成 6年 8月	矢祭工場設置
平成 6年 9月	SMC中国(現連結子会社)設立
平成 7年 3月	SMC韓国(現連結子会社)設立
平成 9年12月	遠野工場設置
平成10年 2月	ISO9001の認証取得
平成11年12月	ISO14001の認証取得
平成12年10月	欧州技術センター設置
平成12年12月	SMC北京製造(現連結子会社)設立
平成14年 4月	米国技術センター設置
平成17年10月	SMC広州(現連結子会社)設立
平成18年 1月	本社を東京都千代田区に移転
平成19年 7月	中国技術センター設置
平成25年 6月	下妻工場設置

3 【事業の内容】

当社並びに子会社73社(連結子会社35社、非連結子会社38社)及び関連会社1社(平成29年3月31日現在)から成る企業集団は、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」及び報告セグメントに含まれない営業倉庫等の「その他」事業を展開しております。

平成29年3月31日現在の各事業における当社並びに子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ温調機器、センサー等の製品及び部品を製造・販売しております。当事業に係る会社数は71社(当社並びに子会社69社及び関連会社1社)であり、主要な会社の名称は、以下のとおりであります。

[製造・販売会社 = 19社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC スペイン

SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 台湾、SMC 韓国、SMC 広州、SMC インド、SMC 中国

SMC オーストラリア、SMC ブラジル

[製造会社 = 7社]

SMC 北京製造、SMC Mfg シンガポール

[販売会社 = 44社]

日本機材(株)、制御機材(株)、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC オーストリア

SMC フランス、SMC スイス、SMC スウェーデン、SMC ロシア、SMC フィンランド

SMC ポーランド、SMC マレーシア、SMC タイ

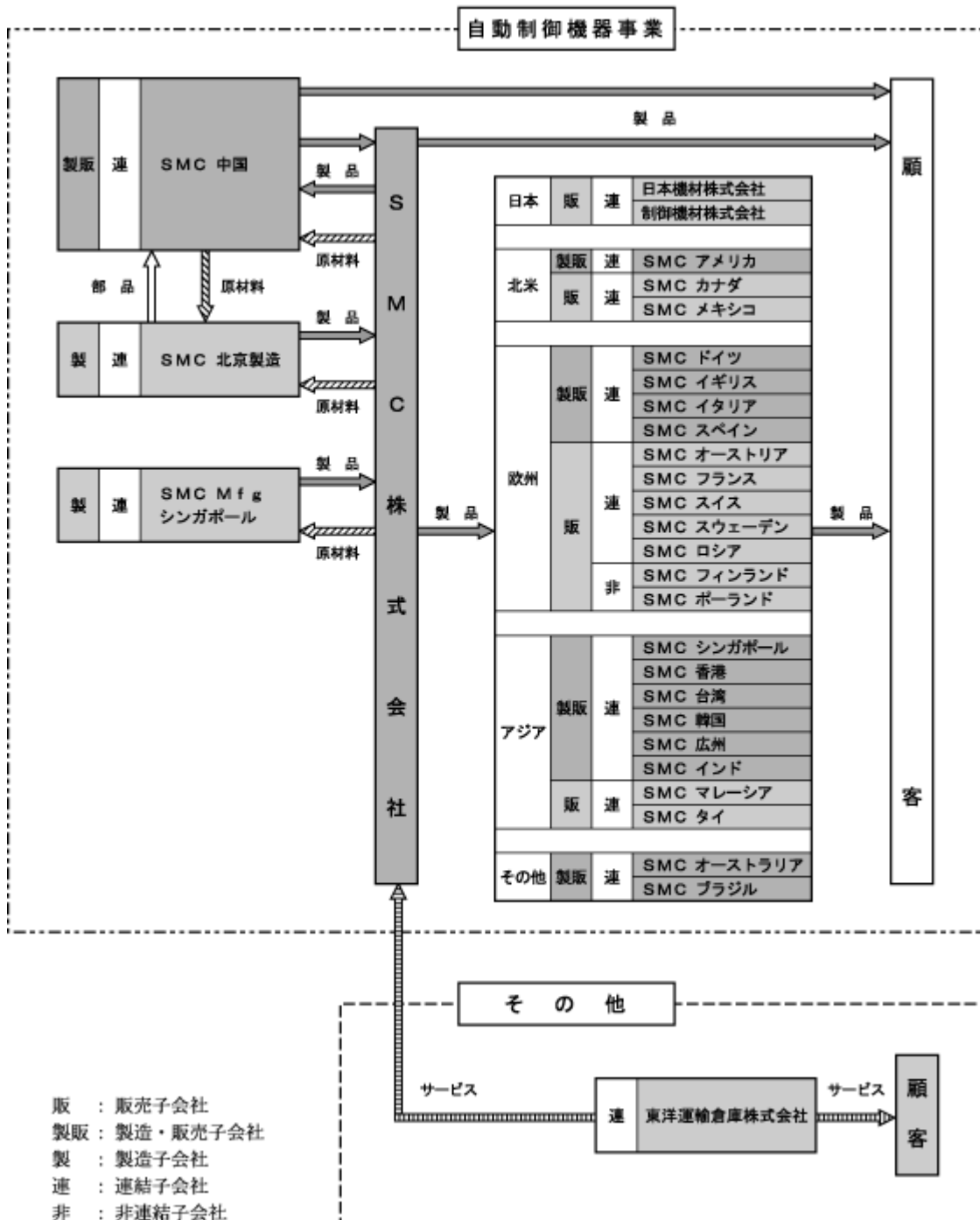
[その他 = 1社]

(2) その他

当事業においては、普通倉庫業等を営んでおります。当事業に係る子会社は、東洋運輸倉庫(株)ほか3社であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本機材(株) (注) 4	大阪府大阪市	304百万円	自動制御機器事業	47.3	当社製品等の販売先 当社所有不動産の賃貸 役員の兼任等...有
制御機材(株)	東京都新宿区	100百万円	同上	100.0	当社製品等の販売先 当社所有不動産の賃貸 役員の兼任等...有
SMC アメリカ (注) 2, 6	アメリカ ノーブルズビル	US\$ 172,700千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	EUR 21,729千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イギリス	イギリス ミルトンケインズ	Stg 14,500千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イタリア	イタリア カルガーテ	EUR 18,145千	同上	98.5	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC スペイン	スペイン ビトリア	EUR 3,305千	同上	99.8	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC シンガポール	シンガポール	S\$ 5,600千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...無
SMC 香港 (注) 5	中国 香港	HK\$ 100千	同上	100.0 (100.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 台湾	台湾 桃園	NT\$ 420百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 韓国	韓国 ソウル	Won 465億	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 広州	中国 広州	人民元 144百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 中国 (注) 2, 6	中国 北京	人民元 1,504百万	同上	100.0	当社製品等の販売先・原材料の 支給及び製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC 北京製造 (注) 2	同上	人民元 1,716百万	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	S\$ 10,000千	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	A\$ 20,000千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ブラジル (注) 2, 5	ブラジル サンベルナルド・ ド・カンボ	BRL 332,525千	同上	100.0 (0.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
その他18社 (注) 2					

(注) 1 主要な事業の内容は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 SMCアメリカ、SMC中国、SMC北京製造、SMCブラジル並びにその他18社中のSMC Mfgベトナムは、特定子会社であります。

3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

4 日本機材(株)は、当社の議決権の所有割合が100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

6 SMCアメリカ及びSMC中国は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SMC アメリカ	62,191	8,534	5,302	60,535	71,034
SMC 中国	84,517	9,686	8,477	97,713	115,394

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動制御機器事業	19,117 [5,096]
その他	74 [43]
合計	19,191 [5,139]

(注) 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,683 [2,263]	39.7	18.3	7,439,353

- (注) 1 従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社においては、自動制御機器事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は組織されておりませんが、一部の在外連結子会社には労働組合が組織されております。
 なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期においては、中国及び新興国における経済成長の減速が継続しましたが、米国では個人消費が堅調な伸びを維持して消費主導の景気回復が持続し、ユーロ圏でも金融緩和政策及び財政拡張政策に支えられた個人消費主導の成長が続きました。またわが国においては、為替相場が不安定に推移する中、個人消費に力強さは欠けるものの、景気は緩やかながらも回復基調を辿りました。

当社グループの主要製品である空気圧機器の需要は、主に日本・アジア・北米地域の半導体関連産業向け及び北米・欧州地域の自動車関連産業向けを中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、拡販活動を積極的に展開し、当社製品の認知度のより一層の向上を図るとともに、営業力の強化、流通コストの削減、生産の効率化などに努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は487,625百万円(前期比2.5%増)となりました。円高に伴う減収要因はあったものの、堅調な需要増を背景とした増収効果などにより営業利益は141,107百万円(同5.1%増)となり、前期に比べて為替差損が大幅に減少(12,191百万円減)したことなどから、経常利益は148,237百万円(同14.7%増)となりました。韓国子会社との取引に係る移転価格税制に関する相互協議の合意に伴い、法人税の還付額を過年度法人税等として6,938百万円計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は113,095百万円(同22.7%増)となりました。

なお、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期に比べて1.6ポイント上昇して11.5%となりました。

また、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は485,723百万円(同2.5%増)となり、セグメント利益は145,633百万円(同5.6%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は2,043百万円(同0.1%増)となり、セグメント利益は158百万円(同13.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	490,608	+3.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他のセグメントは、該当ありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	496,294	+4.8	41,238	+34.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他のセグメントは、該当ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	485,723	+2.5
その他	1,902	0.1
合計	487,625	+2.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、以下の経営理念を掲げ、将来に向けて取り組むべき課題を「長期経営ビジョン」として明確にしております。

(1) 経営理念

自動化・省力化に貢献する

空気圧機器をはじめとする自動制御機器製品の製造・販売を通じて「産業界の自動化・省力化に貢献する」ことが、当社の社会的使命であると認識しております。

本業に専念する

「産業界の自動化・省力化に貢献する」要素部品メーカーとしての本分に徹し、本業である自動制御機器事業に経営資源を集中し、競争力の向上に努めてまいります。

グローバルに製品を供給する

世界各国・地域のルールやニーズに沿った製品、世界のどの市場でも通用する製品を供給してまいります。

(2) 長期経営ビジョン

お客様のニーズを的確にとらえた製品開発を進め、納期・品質・価格等においてお客さまのご要望にお応えできる体制づくりに努めます。

生産設備の新規拡充と既存設備の更新に集中的に取り組み、将来を見据えたグローバルな最適生産体制を確立するとともに、合理化・コストダウンを加速します。

グローバル市場における競争に勝ち残り、より一層高いマーケットシェアの獲得を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、顧客満足度の向上を通じた受注の拡大を目的として、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。特に中国においては、グローバルに製品供給を行うべく、生産拠点の充実・強化を進めております。

中国をはじめ各国においては、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

政治体制、経済環境の激変

法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更

労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変

社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化

テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、海外生産とのバランスを考慮して国内生産拠点の整備を図るなど、カントリーリスクを回避するための対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、事業戦略全般にわたり、悪影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、厳しい品質管理を行っておりますが、製品に欠陥が生じるリスクを完全に回避することは不可能であります。製品の欠陥によってお客様に損害を与えた場合、製造物責任を問われるリスクがあり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険金によって賠償額のすべてを賄えるという保証はありません。

当社グループの主力製品である空気圧機器は、医療機器などの新しい分野に用途が拡大しており、これら機器に使用される製品の欠陥を原因として、訴訟が提起されるリスクもあります。

このような訴訟が提起された場合、イメージダウンに伴う売上の減少も含め、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動リスク

当社グループは、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。

当社グループの外貨建取引及び外貨建資産等は、連結財務諸表作成時に円換算するため、外国為替相場の変動により業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界におけるファクトリー・オートメーション(F A)化の進展に対応し、世界の各市場における顧客ニーズに的確に応えるため、自動制御機器製品の開発はもちろん、空気圧制御技術をはじめとする各種自動制御技術及びその周辺技術に関する基礎研究から工業化研究、さらには生産技術開発に至るまでの研究開発活動を積極的に行っております。また、国内外の研究機関や大学の研究室との間で、基礎研究分野を中心とした共同研究及び委託研究を行っております。これら一連の研究開発活動の推進については、当社グループの中核的研究開発拠点である筑波技術センターが担っております。

米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国の各技術センターは、顧客ニーズの取り込み及び営業技術面でのサポート機能の充実により、顧客満足度の向上に寄与するとともに、収集した最新技術情報を共有するなど筑波技術センターと緊密な連携を取ることで、当社グループが取り組む「グローバルな製品供給」及び「お客様のニーズを的確にとらえた製品開発」に貢献しております。

当期の自動制御機器事業に係る研究開発活動としては、半導体製造装置用、自動車産業用、医療・医薬装置用、食品機械用、計装プラント用、流体・粉末搬送用、一般産業機械用などの各用途に適応した製品機種の拡充とともに、省エネ化・省スペース化・軽量化・機能向上など、顧客要求仕様への即応、設計品質の改善、開発効率の向上を図るとともに、製品のコスト低減に努めてまいりました。

当該事業の主な研究開発テーマ及び開発機種等は下表のとおりであり、当期の研究開発費は19,115百万円(前期比3.6%増)であります。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」については、該当ありません。

	研究開発テーマ	開発機種あるいは拡充機種
1	方向制御機器の開発	小型・軽量化、サイレンサ内蔵ソレノイドバルブ A/Bポート一体形ボディソレノイドバルブ プラグイン&ノンプラグイン次世代バルブ 屋外仕様防爆タイプソレノイドバルブ シリンダの飛出し防止用ソフトスタートアップバルブ
2	駆動機器の開発	新型ロック付シリンダ パレットロックシリンダ ショットピンシリンダ コンパクトエアチャック 省エネ、省エア、省スペースロータリアクチュエータフローティングジョイント
3	汎用温調機器の開発	半導体業界向けチラー グローバルドライヤ
4	高性能F A機器の開発	省エネ、省エア、省スペース電空レギュレータ 省エネ、省エア、省スペースプロセスガス製品 次世代オートスイッチ 空気用及び汎用流体用圧力センサ EtherNet系プロトコルのシリアルグローバル製品 包装パック用吸着パッド

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、原則として、連結財務諸表に基づくものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この作成に当たっては、主として、経営者による会計方針の選択と適用を前提として、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、それらについて発生可能性等を勘案しつつ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を含んでいるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当期末における総資産は、前期末比72,273百万円(6.5%)増の1,192,444百万円となりました。

流動資産は、前期末比88,805百万円(11.9%)増の835,928百万円となりました。

これは主として、長期預金の解約等に伴い現金及び預金が47,166百万円(11.4%)増加、受取手形及び売掛金は22,793百万円(19.3%)増加、また外貨建債券の購入により有価証券が22,401百万円となったことによります。

固定資産は、前期末比16,532百万円(4.4%)減の356,516百万円となりました。

これは主として、将来を見据えたグローバルな最適生産体制の確立を目指した設備投資等に伴い有形固定資産が942百万円(0.6%)及び無形固定資産が6,507百万円(142.9%)増加したものの、長期預金から現金及び預金へのシフトにより投資その他の資産「その他」が37,912百万円(64.6%)減少したことによります。

負債の状況

当期末における負債合計は、前期末比16,282百万円(9.1%)減の162,075百万円となりました。

これは主として、課税所得の増加に伴い未払法人税等が7,713百万円(62.4%)及び支払手形及び買掛金が5,242百万円(9.5%)それぞれ増加したものの、返済により短期借入金が34,183百万円(74.4%)減少したことによります。

純資産の状況

当期末における純資産合計は、主として円高に伴い為替換算調整勘定が17,876百万円(55.3%)減少したものの、利益剰余金が99,575百万円(12.8%)増加したことにより前期末比88,555百万円(9.4%)増の1,030,369百万円となりました。

自己資本比率は、前期末の83.9%から当期末は86.2%となり、1株当たり純資産額は、前期末の13,981円17銭から当期末は15,292円53銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当期の売上高については、日本国内においては、半導体・液晶関連産業向け、自動車関連産業向け、工作機械関連産業向けが中国をはじめとする海外での旺盛な設備投資需要を受けて引き続き堅調に推移したことから、売上高は159,706百万円(前期比3.4%増)となりました。北米地域においては、大統領選挙を終えた昨年11月頃より米国での設備投資案件が大きく動き始め、特に半導体関連産業及び自動車関連産業で急速に需要が拡大したものの、円高の影響から売上高は75,781百万円(同3.8%減)となりました。欧州地域においては、英国のEU離脱の影響や南欧諸国の債務問題の再燃が懸念されましたが、自動車関連産業からの受注は引き続き好調な伸びを示し、精密機械、電機、食品機械、医療機器向けも堅調に推移したものの、円高の影響から売上高は75,311百万円(同3.2%減)となりました。アジア地域においては、中華圏、韓国、シンガポール及びASEAN諸国、インドなど域内全域にわたり需要が拡大し、半導体・液晶関連産業向けを筆頭に、自動車関連産業向け及び工作機械関連産業向けが堅調に推移しました。この結果売上高は円高の影響を受けたものの166,339百万円(同7.7%増)となりました。

利益面では、円高に伴う減益要因はあったものの、堅調な需要増を背景とした増収効果に加えて販売費及び一般管理費が102,041百万円(同1.1%減)となったことを主因として、営業利益は141,107百万円(同5.1%増)となりました。また、前期に比べて為替差損が大幅に減少(12,191百万円減少)したことなどから、経常利益は148,237百万円(同14.7%増)となりました。また、韓国子会社との取引に係る移転価格税制に関する相互協議の合意に伴い、法人税の還付額を過年度法人税等として 6,938百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は113,095百万円(同22.7%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末比17,821百万円減の277,449百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は120,949百万円(前期比18,943百万円の収入増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益145,671百万円、減価償却費14,246百万円、減損損失2,708百万円、法人税等の支払額28,676百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は90,365百万円(前期比56,083百万円の支出増)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出(払戻による収入との純額)40,899百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出(売却による収入との純額)22,080百万円、有形固定資産の取得による支出19,273百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は45,507百万円(前期比11,207百万円の支出増)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額30,200百万円、配当金の支払額13,438百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状及び見通し

「第2事業の状況 3経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、コア事業であり、かつ将来の成長が期待できる自動制御機器事業へ集中的に投資することを基本戦略としており、当期においてはグループ全体で21,663百万円(前期比14.5%減)の設備投資を実施いたしました。

自動制御機器事業では、国内においては、矢祭第二工場の第2期建設工事が完了したほか、下妻工場の隣接地や釜石新工場用地を取得するとともに、合理化・コストダウンのための新規設備の導入、金型の更新等により、総額12,627百万円(同6.7%増)の設備投資を実施いたしました。また、海外においては、ベトナム工場第1期建設工事が完了するなどにより、総額8,965百万円(同33.3%減)の設備投資を実施いたしました。

その他に係る設備投資は、70百万円であります。

なお、設備投資額には、借地権等の無形固定資産を含めております。

また、設備投資のための所要資金については、全額自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権	その他	合計	
草加第一工場 (埼玉県草加市)	自動制御機器事業	生産設備	2,214	1,128	70 (18)	-	1,230	4,643	764 [448]
草加第二工場 (埼玉県草加市)	同上	同上	1,239	871	60 (6)	-	54	2,225	239 [92]
筑波第一工場 (茨城県常総市)	同上	同上	667	933	998 (56)	-	35	2,634	477 [202]
筑波第二工場 (茨城県常総市)	同上	同上	344	429	525 (19)	-	6	1,306	264 [123]
下妻工場 (茨城県下妻市)	同上	同上	9,529	729	3,007 (242)	-	1,343	14,609	186 [158]
釜石工場 (岩手県釜石市)	同上	同上	2,131	1,596	2,024 (91)	-	624	6,376	537 [486]
遠野工場 (岩手県遠野市)	同上	同上	2,282	824	653 (158)	-	117	3,878	245 [247]
矢祭工場 (福島県東白川郡矢祭町)	同上	同上	8,110	992	1,815 (330)	-	255	11,173	565 [364]
筑波技術センター (茨城県つくばみらい市)	同上	研究開発設備	2,583	152	1,540 (35)	-	364	4,640	1,191 [13]
谷和原寮 (茨城県つくばみらい市)	同上	その他設備	382	0	1,177 (8)	-	13	1,573	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権	その他	合計	
東洋運輸倉庫株	東扇島配送センター (神奈川県川崎市川崎区)	その他	倉庫	1,365	0	2,106 (10)	-	5	3,476	35 [18]
	若洲配送センター (東京都江東区)	同上	同上	674	0	2,612 (9)	-	3	3,289	20 [16]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
SMC 中国 (注) 4	北京工場 (北京)	自動制御 機器事業	生産設備	4,079	2,693	- (-)	854 [204]	411	8,038	965 [1,034]
SMC 北京製造 (注) 4	同上	同上	同上	6,064	8,949	- (-)	1,946 [314]	2,809	19,769	1,112 [1,525]
SMC 天津製造 (注) 4	天津工場 (天津)	同上	同上	-	-	- (-)	1,552 [180]	1	1,553	- [-]
SMC Mfg シンガポール (注) 4	シンガポール工場 (シンガポール)	同上	同上	1,225	837	- [47]	- (-)	85	2,148	561 [16]
SMC Mfg ベトナム (注) 4	ベトナム工場 (ドンナイ)	同上	同上	2,287	1,626	- (-)	3,772 [451]	306	7,993	28 [-]
SMC インド	ノイダ工場ほか (ノイダほか)	同上	同上	732	852	1,603 (273)	- (-)	69	3,257	467 [1]
SMC アメリカ	ノーブルズビル工場 (ノーブルズビル)	同上	同上	5,378	1,395	2,416 (1,184)	- (-)	854	10,045	708 [53]
SMC チェコ	チェコ工場 (ピシュコフ)	同上	同上	1,838	674	325 (129)	- (-)	268	3,107	171 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 SMC中国、SMC北京製造、SMC天津製造、SMC Mfgシンガポール及びSMC Mfgベトナムは、年間合計賃借料284百万円で土地を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は、[]書きしております。
- 5 上記のほか、当社の本社は賃借設備(年間賃借料434百万円)であります。他に主要な賃借設備及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、原則として、連結子会社各社が個別に計画を策定し、当社と綿密な調整を行い、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当期末における設備の新設、更新等に係る来期投資予定額は35,500百万円であり、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、更新等の計画は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手年月	完了予定年月
SMC株	茨城県常総市ほか	自動制御 機器事業	生産設備	11,000	平成29年4月	平成30年3月
SMC Mfg ベトナム	ベトナム ドンナイ	同上	同上	8,500	平成29年4月	平成30年3月
SMC 中国	中国 北京	同上	同上	2,800	平成29年4月	平成30年3月
SMC 北京製造	中国 北京	同上	同上	2,000	平成29年4月	平成30年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月22日	3,000	68,869	-	61,005	-	72,576
平成26年12月1日	1,500	67,369	-	61,005	-	72,576

(注) 発行済株式総数の減少は、いずれも自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	84	24	276	694	7	2,807	3,892	-
所有株式数(単元)	-	199,876	5,034	48,658	380,177	12	39,484	673,241	45,259
所有株式数の割合 (%)	-	29.69	0.75	7.23	56.47	0.00	5.86	100.00	-

(注) 自己株式148,860株は、「個人その他」に1,488単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実質的に当社が所有する自己株式数とは同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,847.4	5.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,590.2	5.32
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	DE RUYTERKADE 120 1011AB, AMSTERDAM (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,443.5	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,139.2	4.65
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.54
ジェービー モルガン チェース バンク 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,446.1	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,405.4	2.08
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,318.6	1.95
計	-	24,913.3	36.98

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成25年6月28日	4,990.7	7.40
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成26年12月31日	3,681.0	5.46
ノーザン・クロス・エルエルシー	アメリカ・ボストン	平成27年8月3日	2,805.8	4.16
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか5社	アメリカ・ロサンゼルスほか	平成29年2月15日	3,511.1	5.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 67,175,300	671,753	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 45,259	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,753	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式23,800株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	148,800	-	148,800	0.22
計	-	148,800	-	148,800	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。

[ESOP信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。

2 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

61,000株

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	719	20,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式の取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し請求に基づく売渡し)	44	1,096	-	-
保有自己株式数	148,860	-	148,860	-

- (注) 1 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる自己株式の取得及び処分は含まれておりません。
- 2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数及び処分自己株式数には、ESOP信託が保有する株式数及びESOP信託が当社従業員持株会に売却した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な利益成長を通じた企業価値の向上により、株主の皆様へ報いていくことを、経営の最優先課題と位置付けております。

また、平成20年のリーマンショックの際に発生したような金融・経済情勢の混乱や為替相場の急激な変動にも揺らぐことのない、堅固な財務基盤の確立を目指して、株主資本の一層の充実に努め、高い格付けを維持することにより資金調達を円滑に進められる環境を整えてまいります。

さらに、将来にわたって競争優位性を維持し、企業として存続するために必要な、生産設備、研究開発及び営業人員等の充実強化に向けた投資に積極的に取り組み、これらに伴う資金需要に対応するための手元資金を確保いたします。

株主の皆様への利益還元については、安定的な配当の継続を基本とし、状況に応じて機動的な自己株式の取得を組み合わせ、一層の充実に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、直近の経営成績及び財政状態に鑑み、1株当たり100円の普通配当に、特別配当100円を加えて1株当たり200円といたしました。これにより中間配当と合わせて、年間の配当金は1株当たり300円となりました。

内部留保資金は、事業規模の拡大、研究開発、生産体制の強化及び効率化のための投資等に充当してまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成28年11月8日 取締役会	6,722	100円
平成29年6月28日 定時株主総会決議	13,444	200円

- (注) 上記配当金の総額には、ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金(平成28年11月8日取締役会決議による配当金2百万円、平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金4百万円)がそれぞれ含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	18,720	28,395	37,775	39,265	33,960
最低(円)	11,680	17,010	23,770	23,010	23,185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	30,870	32,990	32,880	31,240	33,230	33,960
最低(円)	28,675	28,910	26,355	26,255	30,330	31,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長	-	高田芳行	大正15年8月20日生	昭和34年4月 当社取締役 昭和39年5月 専務取締役 昭和52年4月 SMC アメリカ取締役社長 昭和63年12月 当社営業本部長 平成元年5月 代表取締役社長 平成14年8月 SMC アメリカ取締役会長(現任) 平成16年7月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	10.0
代表取締役 取締役社長	-	丸山勝徳	昭和22年3月25日生	昭和45年6月 当社入社 昭和62年4月 営業管理部企画統計課長 平成5年6月 取締役営業管理部部長 平成11年6月 企画情報部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年7月 専務取締役 平成15年7月 代表取締役副社長 平成16年7月 代表取締役社長(現任)	(注)4	2.0
取締役 専務執行役員	管理本部長	薄井郁二	昭和18年8月20日生	平成5年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)退職 平成5年6月 当社入社 取締役総務部長 平成11年6月 管理副本部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年6月 管理本部長(現任) 平成15年7月 専務取締役 平成29年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注)4	1.7
取締役 専務執行役員	技術本部長	小杉清次	昭和20年3月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 開発第1部長 平成14年6月 取締役 平成19年6月 技監 平成20年6月 取締役 平成21年7月 技術本部副本部長 平成22年2月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役 平成25年6月 技術本部長(現任) 平成29年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注)4	8.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	製造本部長	佐竹正彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年11月 平成19年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 製造第3部長 取締役 常務取締役製造本部副本部長 専務取締役 製造本部長(現任) 取締役専務執行役員(現任)	(注)4	1.0
取締役 専務執行役員	営業本部長 兼 マーケティング 本部長 兼 営業技術部長	桑原 修	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 平成17年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年9月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 営業技術部部长 取締役 営業企画部長 営業技術部長(現任) 常務取締役 マーケティング本部長(現任) 専務取締役 営業本部長(現任) 取締役専務執行役員(現任)	(注)4	1.4
取締役 常務執行役員	北米・中南米 地区担当	高田芳樹	昭和33年6月6日生	昭和62年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 SMC アメリカ出向 当社取締役 北米・中南米地区担当 常務取締役 経理部長 海外事業総括担当 SMC アメリカ取締役社長(現任) 当社北米・中南米地区担当(現任) 取締役常務執行役員(現任)	(注)4	743.0
取締役 常務執行役員	経理部長	大橋栄次	昭和26年9月19日生	平成16年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成24年7月 平成29年6月	株式会社りそな銀行退職 当社入社 経理部長(現任) 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員(現任)	(注)4	1.3
取締役 (社外取締役)	-	海津政信	昭和26年12月27日生	平成14年4月 平成19年7月 平成24年1月 平成25年6月 平成25年8月 平成26年6月	野村證券株式会社経営役 金融研究所 長 同社経営役 金融経済研究所 チーフ リサーチオフィサー 同社金融経済研究所 シニア・リサー チ・フェロー兼アドバイザー(現任) 公益財団法人財務会計基準機構理事 (現任) 公益社団法人日本証券アナリスト協会 副会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)	-	香川利春	昭和25年11月12日生	平成8年5月 平成24年5月 平成26年1月 平成27年6月 平成28年4月	東京工業大学精密工学研究所教授 一般社団法人日本フルードパワーシ ステム学会会長 東京工業大学大学院総合理工学研究科 教授 当社取締役(現任) 東京工業大学特命教授(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	藤野英三	昭和21年11月28日生	昭和45年5月 平成14年7月 平成16年10月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 静岡営業所長 営業本部部長 監査室部長 常勤監査役(現任)	(注)5	0.3
監査役 (社外監査役)	-	小川良明	昭和19年9月11日生	昭和45年4月 昭和53年5月 平成16年4月 平成21年6月	裁判官任官 裁判官退官、弁護士登録 静岡県弁護士会会長 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (社外監査役)	-	鈴江辰男	昭和27年11月30日生	昭和52年4月 昭和54年8月 昭和54年10月 平成27年6月	検事任官 検事退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							769.2

- (注) 1 取締役常務執行役員高田芳樹は、代表取締役会長高田芳行の長男であります。
- 2 取締役海津政信及び同香川利春は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
- 3 監査役小川良明及び同鈴江辰男は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年6月28日開催の第58期定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 5 常勤監査役藤野英三の任期は、平成28年6月28日開催の第57期定時株主総会終結の時から4年間あります。
- 6 監査役小川良明及び同鈴江辰男の任期は、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性の確保を両立させたコーポレートガバナンス体制の確立が、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、株主の皆様の権利保護を図るために極めて重要であると認識しております。

当社は監査役会設置会社であり、事業特性その他当社固有の事情及び社内情報に通暁した、業務執行を行う取締役による相互監視及び部門間の内部牽制と、社外取締役及び社外監査役による独立かつ客観的な視点からの監視・監督とによって、各取締役の業務執行の適法性・適正性及び取締役会全体としての意思決定過程の公正性・透明性を確保する体制をとっております。

任意の指名・報酬委員会は設置していませんが、取締役及び執行役員の報酬並びに取締役会長、取締役社長、その他の取締役及び執行役員の人事については、事前に社外取締役の意見を求めた上で取締役会において決定することとし、指名・報酬等の決定過程の公正性・透明性の向上を図っております。

取締役10名のうち業務執行を行う取締役8名は、当社の業務執行部門あるいは在外連結子会社の責任者であり、日常の業務執行の過程において、適法性・適正性及び効率性を確保するため、部門間の相互監視と情報共有に努めております。

社外取締役2名は、一般株主・投資家の利益保護の視点から経営を監督し、経営の透明性を高める役割を担っております。

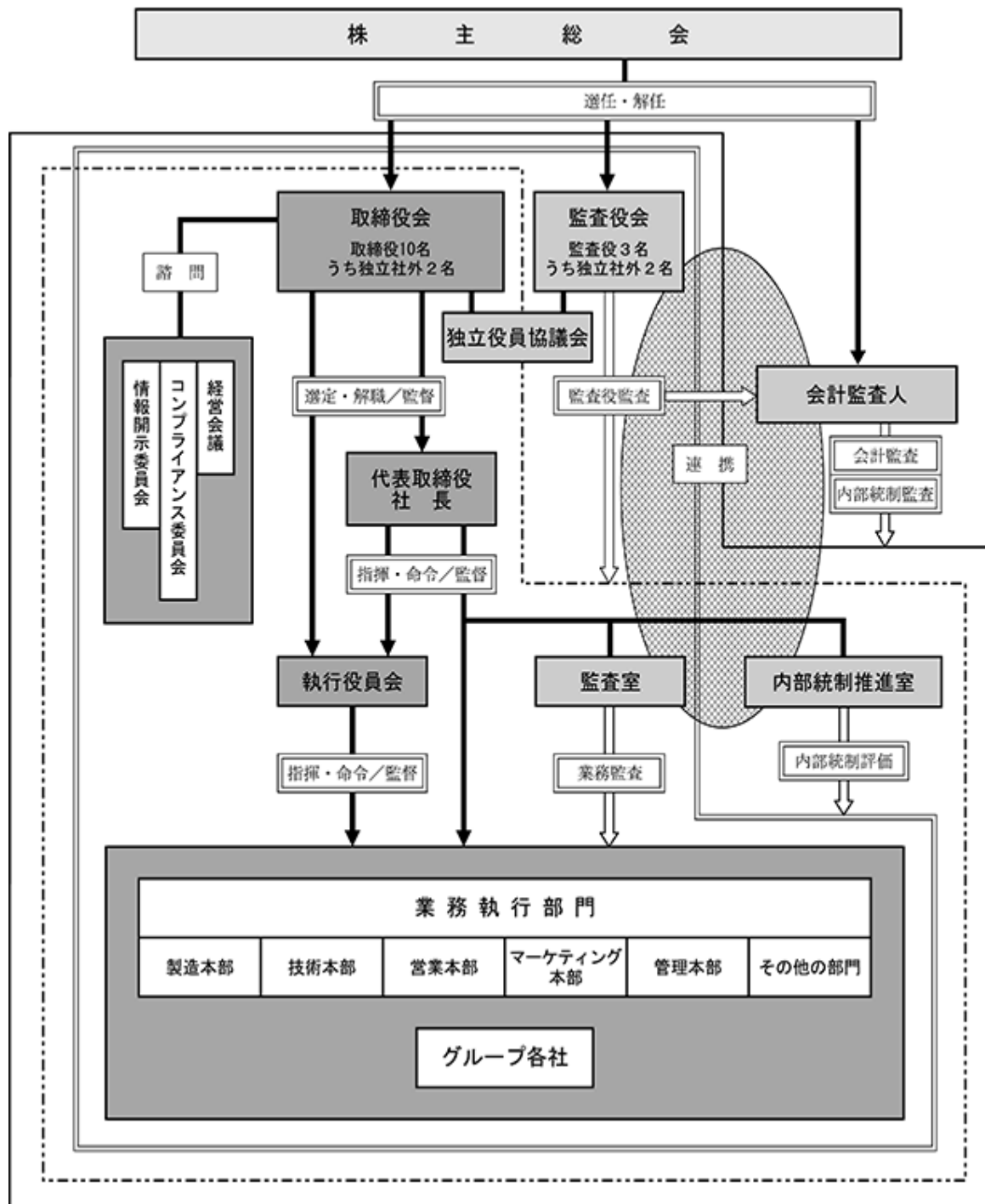
監査役会を構成する監査役3名のうち2名は社外監査役であり、中立かつ客観的な立場から経営を監査する機能を担っております。

社外取締役及び社外監査役のみを構成員とする「独立役員協議会」を設置して、自由闊達な意見交換と、情報交換及び認識共有を図り、必要に応じて意見集約の上、取締役会への提言を行っていただくこととしております。また、社外取締役の互選により「筆頭独立社外取締役」を選定し、社外取締役と取締役会・監査役会及び業務執行部門等との連絡調整の円滑化を図っております。

当社は、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、業務執行部門の責任者である各本部長及び外部の専門家（顧問弁護士又は公認会計士など）で構成する「コンプライアンス委員会」及び「情報開示委員会」を設置して、法令遵守体制の強化及び適時適切な情報開示に努めております。また、取締役会長、取締役社長及び役付執行役員で構成する「経営会議」を設置して、情報共有の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンスの概要】



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議(平成28年6月28日改定)に従い、効果的かつ効率的な内部統制システムの整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保する体制の整備を進めております。

上記取締役会決議の概要は、以下のとおりであります。

() 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「S M Cグループ企業行動指針」「S M Cグループ行動規範」を制定し、法令及び倫理規範を遵守して公明正大な企業活動を行うことを通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢を明確にしております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の強化を図っております。
- ・グループ全体を対象とした内部通報制度及び利益相反行為届出制度を整備し、不正行為の抑止と是正に役立てております。

- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求に対しては、弁護士及び警察等との緊密な連携のもと、組織的に毅然とした対応をとります。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・情報管理規程を制定し、重要な情報の漏洩を防ぐ体制を整備しております。
 - ・情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示に努めております。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・品質、環境対策、コンプライアンス、防災等の特に重要なリスクを管理する専任の部署又は委員会を設置しております。
 - ・すべての品質クレームに関する情報を会長及び社長に報告させ、対応と再発防止策の内容を検証しております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営会議を設置し、各部門責任者間の情報共有の迅速化を図っております。
 - ・長期経営ビジョン、全社及び各部門の年度方針・年度予算を定め、適切な業務管理を実行しております。
- () 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社との間で契約を締結し、重要事項についての当社との事前協議、事業計画・決算等についての定期報告及び当社との定期協議、業務に起因する損失及び災害等による損失又は法令違反行為等の重要な事象が発生した場合の当社への報告を義務づけております。
 - ・財務報告の信頼性を確保するために必要なリスク管理（財務報告に係る内部統制）の体制を整備・運用し、定期的な評価を通じてその有効性の向上を図っております。
 - ・関係会社管理規程の整備、役員の派遣及び株主権の行使並びに子会社との定期協議を通じて、子会社の管理と統一かつ効率的なグループ戦略の推進を適切に行っております。
- () 監査役を補助する従業員に関する事項
 - ・監査役を補助する監査役スタッフとして、内部監査及び財務会計等に係る知見を有する適切な人員を配置しております。
 - ・監査役スタッフは、監査役の指示に従い、監査役の監査のために必要な調査を行う権限を有しております。
 - ・監査役スタッフに対する人事異動の発令及び懲戒処分の実施に際しては、監査役と協議のうえ決定することとしております。
- () 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び従業員は、業務執行の状況につき、監査役に定期的に報告し、監査役からの要請に応じて、随時監査役に報告しております。
 - ・取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。
 - ・取締役及び従業員は、子会社の取締役及び従業員等から、子会社における重要な事象につき報告を受けた場合、適時適切に監査役に報告することとしております。
 - ・監査役に報告をしたことを理由として、当社及び子会社の取締役及び従業員等に対して不利益な取扱いを行うことを禁止しております。
- () 監査役を補助する費用の処理に関する事項
 - ・監査役を補助する費用は、前払いも含め、監査役からの請求に応じてすみやかに処理することとしております。
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役と社長との会合、監査役と会計監査人及び内部監査部門との会合を定期的に行い、監査環境の改善と監査人相互の連携強化を図っております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の運用状況の概要

() 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「SMCグループ企業行動指針」を当社ウェブサイト上に公開し、法令及び倫理規範を遵守して公平正大な企業活動を行うことを通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢をより一層明確にしております。
- ・「SMCグループ企業行動指針」を踏まえて、当社グループの役員及び従業員が遵守すべき事項を具体的に示した「SMCグループ行動規範」を制定し、英訳版をグループ各社に配付しております。財務報告に係る内部統制の評価手続の一環として、連結子会社各社において「SMCグループ行動規範」の周知が図られていることを、毎年確認しております。
- ・役員が関与した違法行為又は不適切な行為や情報開示に関する違法行為にも対応できる通報制度として、内部通報処理の実務に精通した外部の法律事務所を受付とする社外通報窓口を設定しております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・マイナンバー制度の運用に際して、マイナンバー取扱い従業員の選定やセキュリティ機器を配置した専用作業室の設置など、必要な対応策を講じております。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会規程を改正し、業務執行の細部にわたる事項(ライン部長職の人事異動など)を取締役会の決議事項から外すなどの見直しを実施いたしました。

() 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役会規程を改正し、子会社が単独で行う投資等についても、特に重要な案件については、当社取締役会の承認が必要な旨を明確にいたしました。

() その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会、会計監査人、内部監査部門の間の連携強化を推進いたしました。

内部監査、内部統制監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査、内部統制監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社グループにおける内部監査を担当する監査室(人員5名)は、代表取締役社長直轄の組織であり、内部監査規程に準拠して取締役及び従業員の業務遂行の妥当性等を監査しております。

当社グループにおける金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応といたしましては、代表取締役社長直轄の内部統制推進室(人員7名)が内部統制システムの整備・運用状況を評価して必要な改善を指導・検証し、財務報告の信頼性確保のための内部統制の有効性及び効率化の向上を図っております。

内部監査及び内部統制評価の結果については、代表取締役社長及び監査役に報告されております。

監査役3名は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役及び従業員並びに会計監査人からの報告聴取、原則として毎月1回開催の監査役会における情報交換などを通じて、取締役の業務執行の適法性・適正性について監査を行っております。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室、内部統制推進室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画書を交換して計画のすり合わせを行い、有効かつ効率的な監査の実施に努めております。また、報告書の交換及び連絡会議の開催などにより、監査の実施状況に関する情報の共有に努めております。

監査役は、監査室、内部統制推進室及び会計監査人から監査の実施状況に関する報告を受けており、必要に応じて報告を求めているほか、これらの監査に随時立ち会っております。また、内部通報制度など法令遵守に関する業務を担当している総務部に対して、必要に応じて報告を求めています。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数及び提出会社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出
会社の考え方

役職 / 氏名 (重要な兼職)	機能及び役割、選任に関する考え方
社外取締役 海津政信 ・野村證券株式会社金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー ・公益財団法人財務会計基準機構理事 ・公益社団法人日本証券アナリスト協会副会長	海津政信氏は、経済・金融情勢、企業経営及び財務会計に関する豊富な知識と経験を有する著名なエコノミスト・証券アナリストであり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、エコノミスト・証券アナリストとしての専門的な知見に基づき、特に一般株主・投資家の利益保護を重視して、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監督し、経営の透明性をより一層高めていただくとともに、会社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から、経営の方針に関する助言をいただくため、海津氏に社外取締役に就任していただいたものであります。
社外取締役 香川利春 ・東京工業大学特命教授	香川利春氏は、当社の事業領域と極めて密接な関連を持つ流体計測制御を専門とする工学博士であり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、研究者・教育者としての専門知識と豊富な経験に基づいて、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監督し、経営の透明性をより一層高めていただくとともに、会社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から、特に研究開発活動及び技術者の育成に係る施策を中心に、経営の方針に関する助言をいただくため、香川氏に社外取締役に就任していただいたものであります。
社外監査役 小川良明 ・弁護士	小川良明氏は、企業法務に精通した経験豊富な弁護士であり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、会社法及びコンプライアンスに関する専門的知見と豊富な経験に基づき、特に法的リスク管理を重視して、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監査していただくとともに、経営全般に関する助言をいただくため、小川氏に社外監査役に就任していただいたものであります。
社外監査役 鈴江辰男 ・弁護士	鈴江辰男氏は、企業法務に精通した経験豊富な弁護士であり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、会社法及びコンプライアンスに関する専門的知見と豊富な経験に基づき、特に法的リスク管理を重視して、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監査していただくとともに、経営全般に関する助言をいただくため、鈴江氏に社外監査役に就任していただいたものであります。

(c) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役の独立性の基準として、法令の定める要件のほか、東京証券取引所の定める基準に当社の考え方を加え、以下の基準を設定しております。

直近事業年度(末)において、以下のいずれにも該当しないこと。

- () 当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役、従業員等をいう。以下同じ。)
- () 当社グループの主要な取引先(＊)又はその業務執行者
- (＊) 主要な取引先とは、以下に該当するものをいう。
 当社グループの連結売上高の2%以上を占める販売先
 連結売上高の2%以上が、当社グループに対するものである仕入先又は業務委託先
 当社グループの連結総資産の2%以上の金額を、当社グループに融資等している借入先
- () 当社の主要株主(総議決権の10%以上を保有している株主をいう。)又はその業務執行者
- () 当社グループに対して法定の監査証明業務を提供する公認会計士又は監査法人に所属する者
- () 当社グループとの間で、役員又は執行役員を相互に兼任する関係にある会社の業務執行者
- () 当社グループから、役員報酬以外に1,000万円以上の報酬等の支払を受けた弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等の専門家(これらの者が法人その他の団体であるときは、それに所属する者)
- () 当社グループから、1億円以上の寄付を受けた個人又は団体若しくはその業務執行者
- () 過去10年間に於いて、上記()に該当していた者及び過去3年間に於いて、上記()～()に該当していた者
- () 上記()～()に掲げる者の配偶者及び2親等内の親族。ただし、「業務執行者」については、重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員等の役員に準ずる高位の従業員をいう。)に限る。

(d) 社外取締役及び社外監査役相互間の連携

独立社外取締役及び独立社外監査役のみを構成員とする「独立役員協議会」を設置して、自由闊達な意見交換と、情報交換及び認識共有を図り、必要に応じて意見集約の上、取締役会への提言を行っていただくこととしております。

また、独立社外取締役の互選により、筆頭独立社外取締役を選定し、独立社外取締役と取締役会・監査役会及び業務執行部門等との連絡調整の円滑化を図っております。

(e) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

監査役を補佐する監査役スタッフとして、内部監査及び財務会計等に係る知見を有する従業員1名を配置しております。当該監査役スタッフについては、人事異動の発令又は懲戒処分の実施に際して監査役との協議を要するものと定めており、人事面での独立性を確保しております。

原則として月1回開催される監査役会においては、常勤監査役及び監査役スタッフが監査の実施状況を社外監査役に逐一報告しているほか、監査室、内部統制推進室及び経理部、総務部等の管理部門の責任者が随時出席し、それぞれの活動状況について報告しております。

(f) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づく責任限定契約(会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度まで限定する契約)を締結しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	463	434	28	12
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	1
社外役員	30	30	-	4

(注) 1 取締役に対する報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、各事業年度の基本報酬の総額は、取締役については年額900百万円以内、監査役については年額100百万円以内と定められております。

各役員の基本報酬の具体的な金額は、毎年定時株主総会終了後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議によって、業績の見通し、従業員給与の水準並びに各人の業績に対する貢献度、役職、担当職務及び在任年数等を総合的に勘案して決定しております。

業務執行取締役の基本報酬については、特定の財務指標に連動する形とはしていないため、業績連動給与としての開示及び会計処理・税務処理を行っておりませんが、固定給部分の割合は約35%であり、65%相当部分は、各期の業績及び各取締役の貢献度を考慮した報酬となっております。

取締役に対する退職慰労金は、取締役会決議によって定めた「役員退職慰労金規程」に基づいて機械的に算出される基準支給額をもとに、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しており、実際に取締役が退任した際には、株主総会において退職慰労金支給議案のご承認をいただいた後、取締役会の決議により、上述の基準支給額に上記規程に定める範囲内において各支給対象者の在任中の功労を勘案した加算を行うか否かを含め、具体的な金額を決定しております。

退職慰労金支給議案を株主総会に上程する際には、支給総額の上限金額を明示して、株主の皆様にお諮りすることとしております。

なお、社外取締役及び監査役は、退職慰労金制度の対象とはしていません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	29銘柄
貸借対照表計上額の合計額	18,904百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

株式の政策保有は、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社の企業価値向上につながる場合に限定して行っております。

財務部門においては、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認し、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行い、政策保有の意義が薄れたと判断した株式は、社長の決裁を得た上で売却しております。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	3,451,800	3,622	当社の取引保険会社を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
平田機工(株)	500,000	1,376	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,266	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)日伝	249,366	726	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。 当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	633	当社の取引金融機関及び取引証券会社等を傘下に持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	436	当社の取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)りそなホールディングス	920,200	369	当社の取引金融機関等を傘下に持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
第一生命保険(株)	256,500	349	当社の取引保険会社であり、円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)鳥羽洋行	159,856	339	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)Naito	1,547,000	258	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)牧野フライス製作所	310,000	213	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)ツガミ	500,000	204	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。 当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)東京精密	74,000	163	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	161	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)SCREENホールディングス	100,000	89	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
内外テック(株)	120,000	28	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)タカトリ	31,500	21	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)中北製作所	30,000	16	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン(株)	10,000	13	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
アイダエンジニアリング(株)	13,000	12	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
キクカワエンタープライズ(株)	24,000	5	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)小糸製作所	1,000	5	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)小田原エンジニアリング	7,000	4	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
津田駒工業(株)	22,000	2	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)ジェイテクト	1,520	2	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超えている銘柄は5銘柄であるため、貸借対照表計上額の大きい順に全ての銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	3,451,800	5,578	当社の取引保険会社を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
平田機工(株)	500,000	4,505	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	3,202	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)日伝	250,299	838	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	768	当社の取引金融機関及び取引証券会社等を傘下に持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	585	当社の取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)りそなホールディングス	920,200	550	当社の取引金融機関等を傘下に持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
第一生命ホールディングス(株)	256,500	512	当社の取引保険会社を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)ツガミ	500,000	370	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)鳥羽洋行	166,522	350	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	342	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)牧野フライス製作所	310,000	299	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)東京精密	74,000	259	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)Naito	1,547,000	232	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)SCREENホールディングス	20,000	163	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
内外テック(株)	60,000	104	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)タカトリ	31,500	28	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)中北製作所	30,000	17	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)小田原エンジニアリング	7,000	6	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
津田駒工業(株)	22,000	3	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超えている銘柄は5銘柄であるため、貸借対照表計上額の大きい順に全ての上場銘柄を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	400	441	16	16	213

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(a) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主の皆様様に機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	清陽監査法人
石井 和人	
尾関 高德	
乙藤 貴弘	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、公認システム監査人1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人から資料の提出及び報告を受け、会計監査人の職務遂行状況、監査計画の内容及び報酬見積りの算定根拠を検討し、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団法人主催のセミナーを経理部門の担当者に受講させるなどして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,707	459,874
受取手形及び売掛金	118,264	141,057
有価証券	-	22,401
商品及び製品	79,645	79,909
仕掛品	15,650	15,001
原材料及び貯蔵品	87,267	84,274
繰延税金資産	20,547	19,806
その他	13,933	14,421
貸倒引当金	894	818
流動資産合計	747,123	835,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,263	137,045
減価償却累計額	59,344	62,441
建物及び構築物（純額）	65,918	74,603
機械装置及び運搬具	109,438	108,142
減価償却累計額	77,270	79,810
機械装置及び運搬具（純額）	32,167	28,332
工具、器具及び備品	71,157	64,733
減価償却累計額	64,157	58,454
工具、器具及び備品（純額）	7,000	6,278
土地	32,232	32,705
建設仮勘定	10,990	7,332
有形固定資産合計	148,309	149,252
無形固定資産		
借地権	3,339	8,349
その他	1,213	2,710
無形固定資産合計	4,553	11,060
投資その他の資産		
投資有価証券	44,311	54,187
退職給付に係る資産	73	73
保険積立金	118,992	122,966
その他	58,696	20,784
貸倒引当金	1,889	1,808
投資その他の資産合計	220,184	196,203
固定資産合計	373,048	356,516
資産合計	1,120,171	1,192,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,405	60,648
短期借入金	45,918	11,735
未払法人税等	12,352	20,066
賞与引当金	2,611	2,812
その他	33,962	34,177
流動負債合計	150,249	129,439
固定負債		
長期借入金	3,325	5,338
繰延税金負債	7,855	11,374
役員退職慰労引当金	808	869
退職給付に係る負債	9,388	8,427
その他	6,730	6,627
固定負債合計	28,108	32,635
負債合計	178,357	162,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,778	72,871
利益剰余金	775,655	875,230
自己株式	3,411	3,348
株主資本合計	906,027	1,005,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	8,864
為替換算調整勘定	32,336	14,459
退職給付に係る調整累計額	1,833	1,475
その他の包括利益累計額合計	33,381	21,848
非支配株主持分	2,403	2,761
純資産合計	941,813	1,030,369
負債純資産合計	1,120,171	1,192,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	475,608	487,625
売上原価	1, 3 238,227	1, 3 244,476
売上総利益	237,381	243,148
販売費及び一般管理費	2, 3 103,147	2, 3 102,041
営業利益	134,233	141,107
営業外収益		
受取利息	5,553	5,946
保険積立金運用益	1,823	716
その他	2,474	3,044
営業外収益合計	9,851	9,707
営業外費用		
為替差損	14,245	2,054
その他	651	523
営業外費用合計	14,897	2,577
経常利益	129,188	148,237
特別利益		
固定資産売却益	4 241	4 337
投資有価証券売却益	166	276
その他	1	28
特別利益合計	409	642
特別損失		
固定資産除却損	5 104	5 81
減損損失	-	6 2,708
投資有価証券売却損	132	392
その他	16	25
特別損失合計	253	3,208
税金等調整前当期純利益	129,343	145,671
法人税、住民税及び事業税	36,112	35,466
過年度法人税等	-	7 6,938
法人税等調整額	874	3,726
法人税等合計	36,986	32,254
当期純利益	92,356	113,417
非支配株主に帰属する当期純利益	218	321
親会社株主に帰属する当期純利益	92,138	113,095

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	92,356	113,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,977	6,053
為替換算調整勘定	49,366	17,892
退職給付に係る調整額	6,361	357
その他の包括利益合計	58,705	11,480
包括利益	33,651	101,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,454	101,562
非支配株主に係る包括利益	197	373

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,677	696,953	3,458	827,178
当期変動額					
剰余金の配当			13,437		13,437
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,138		92,138
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		100		72	173
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	100	78,701	46	78,848
当期末残高	61,005	72,778	775,655	3,411	906,027

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483
当期変動額						
剰余金の配当						13,437
親会社株主に帰属する 当期純利益						92,138
自己株式の取得						25
自己株式の処分						173
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,962	49,360	6,361	58,684	165	58,518
当期変動額合計	2,962	49,360	6,361	58,684	165	20,329
当期末残高	2,879	32,336	1,833	33,381	2,403	941,813

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,778	775,655	3,411	906,027
当期変動額					
剰余金の配当			13,438		13,438
親会社株主に帰属する当期純利益			113,095		113,095
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		92		83	175
連結範囲の変動			81		81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	92	99,575	63	99,730
当期末残高	61,005	72,871	875,230	3,348	1,005,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,879	32,336	1,833	33,381	2,403	941,813
当期変動額						
剰余金の配当						13,438
親会社株主に帰属する当期純利益						113,095
自己株式の取得						20
自己株式の処分						175
連結範囲の変動						81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,985	17,876	357	11,533	357	11,175
当期変動額合計	5,985	17,876	357	11,533	357	88,555
当期末残高	8,864	14,459	1,475	21,848	2,761	1,030,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,343	145,671
減価償却費	14,863	14,246
減損損失	-	2,708
貸倒引当金の増減額（は減少）	526	87
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	59
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,325	439
受取利息及び受取配当金	5,953	6,513
支払利息	274	153
為替差損益（は益）	9,309	155
投資有価証券売却損益（は益）	34	115
売上債権の増減額（は増加）	4,948	24,750
たな卸資産の増減額（は増加）	391	206
仕入債務の増減額（は減少）	10,514	6,483
その他の流動資産の増減額（は増加）	673	315
その他の流動負債の増減額（は減少）	12	3,782
その他	2,653	920
小計	149,662	139,833
利息及び配当金の受取額	5,700	5,739
利息の支払額	251	178
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	53,105	28,676
過年度法人税等の還付額	-	4,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,006	120,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,432	114,485
定期預金の払戻による収入	67,895	73,585
有形固定資産の取得による支出	23,997	19,273
無形固定資産の取得による支出	585	4,953
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,925	24,738
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,276	2,657
関係会社出資金の払込による支出	6,180	-
貸付けによる支出	226	235
貸付金の回収による収入	192	233
保険積立金の積立による支出	7,224	7,533
保険積立金の払戻による収入	3,659	3,995
その他	266	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,282	90,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,814	30,200
長期借入れによる収入	2,000	3,668
長期借入金の返済による支出	3,197	5,638
自己株式の取得による支出	25	20
配当金の支払額	13,435	13,438
その他	173	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,299	45,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,870	4,837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,554	19,760
現金及び現金同等物の期首残高	281,716	295,270
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1,939
現金及び現金同等物の期末残高	295,270	277,449

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、非連結子会社でありましたSMC Mfgベトナムは重要性が増したため、また、SMC天津製造は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日本機材上海、SMCポーランド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社38社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本機材上海他37社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SMC中国、SMC北京製造、SMC広州、SMCメキシコ、SMCロシア、SMCブラジル及びSMC天津製造の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行って財務諸表を作成し、これを基礎として連結決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」 319百万円は、「無形固定資産の取得による支出」 585百万円及び「その他」266百万円として組替えております。

- 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において有価証券の取得及び売却が発生したこと並びに有価証券等に係る将来の償還予定を見越し、「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度において、有価証券の取得、売却及び償還はありません。

また、当連結会計年度において、有価証券の償還はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「ESOP信託」を導入しております。

[ESOP信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。

(2) 会計処理の方法

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度395百万円、当連結会計年度312百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

当該株式の期末株式数は、前連結会計年度30,100株、当連結会計年度23,800株、期中平均株式数は前連結会計年度33,075株、当連結会計年度26,898株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,954百万円	18,454百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	8,630	512

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	2,580百万円	4,259百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	36,364百万円	35,664百万円
賞与	8,295	8,339
退職給付費用	1,363	1,479
貸倒引当金繰入額	876	188

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	18,452百万円	19,115百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	150 百万円	257 百万円
機械装置及び運搬具	85	76
その他	5	3
計	241	337

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	43 百万円	36 百万円
機械装置及び運搬具	29	37
その他	31	7
計	104	81

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
ブラジル	遊休資産	建物及び土地	2,708百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産については、当面使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価額は第三者の評価額を使用しております。

7 過年度法人税等

移転価格税制に基づく更正処分に係る日韓相互協議の合意に伴う法人税等の還付額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,446 百万円	8,612 百万円
組替調整額	34	115
税効果調整前	4,480	8,728
税効果額	1,503	2,674
その他有価証券評価差額金	2,977	6,053
為替換算調整勘定		
当期発生額	49,366	17,892
為替換算調整勘定	49,366	17,892
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,529	264
組替調整額	810	251
税効果調整前	9,340	515
税効果額	2,979	157
退職給付に係る調整額	6,361	357
その他の包括利益合計	58,705	11,480

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(注)1	普通株式(株)	67,369,359	-	-	67,369,359
自己株式(注)2	普通株式(株)	182,971	841	5,527	178,285

(注)1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ35,600株、30,100株含まれております。

2 自己株式の増加841株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少のうち5,500株はESOP信託から従業員持株会への売却によるものであり、27株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,718	100	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	6,718	100	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(平成27年6月25日 定時株主総会決議による配当金3百万円、平成27年11月9日 取締役会決議による配当金3百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,719	利益剰余金	100	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(注)1	普通株式(株)	67,369,359	-	-	67,369,359
自己株式(注)2	普通株式(株)	178,285	719	6,344	172,660

(注)1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ30,100株、23,800株含まれております。

2 自己株式の増加719株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少のうち6,300株はESOP信託から従業員持株会への売却によるものであり、44株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,719	100	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	6,719	100	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(平成28年6月28日 定時株主総会決議による配当金3百万円、平成28年11月8日 取締役会決議による配当金2百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,439	利益剰余金	200	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金4百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	412,707 百万円	459,874 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	117,437	182,425
現金及び現金同等物	295,270	277,449

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	940	917
1年超	2,878	2,082
合計	3,819	3,000

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については自己資金のほか銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

一時的な余資は、当社においては安全性の高い金融商品で運用しており、連結子会社においては有価証券での運用は原則禁止し、短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、社内規程により実需の範囲内に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクにも晒されております。

投資有価証券は、主に当社と事業上の関係を有する会社の株式及び証券投資信託であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また原材料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に一時的な運転資金に係る資金調達であります。長期借入金の返済日は、当連結会計年度末後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、日常的に取引先の信用状況に関する情報を収集し、定期的にリスク評価を実施して、必要な債権保全を図る体制をとっております。なお当社は、主要な販売代理店から営業保証金の預託を受けております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権及び営業債務については、当社及び一部の連結子会社が必要に応じて先物為替予約取引を行うことがあります。また、外貨建営業債務の残高は、恒常的に外貨建営業債権の残高の範囲内にあります。

投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	412,707	412,707	-
(2) 受取手形及び売掛金	118,264	118,264	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	28,143	28,143	-
資産計	559,115	559,115	-
(4) 支払手形及び買掛金	55,405	55,405	-
(5) 短期借入金	45,918	45,918	-
負債計	101,323	101,323	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	459,874	459,874	-
(2) 受取手形及び売掛金	141,057	141,057	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	57,939	57,939	-
資産計	658,872	658,872	-
(4) 支払手形及び買掛金	60,648	60,648	-
(5) 短期借入金	11,735	11,735	-
負債計	72,383	72,383	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち、株式の時価については取引所の価格により、債券及び証券投資信託の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	15,954	18,454
非上場株式等	213	194

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	412,688	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	118,264	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	-	5,731	-	-
その他	-	4,533	-	-
合計	530,952	10,265	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	459,851	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	141,057	-	-	-
(3)投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	22,440	5,610	-	-
その他	-	2,205	-	-
合計	623,349	7,815	-	-

(注) 4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	45,918

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	11,735

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,586	3,556	4,030
	(2)債券	5,731	5,129	602
	(3)その他	5,859	4,289	1,570
	小計	19,176	12,974	6,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,433	6,064	1,631
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4,533	4,974	440
	小計	8,966	11,038	2,071
合計		28,143	24,013	4,130

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,954百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額213百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	20,869	9,616	11,253
	(2)債券	5,635	5,135	499
	(3)その他	6,814	5,072	1,742
	小計	33,319	19,824	13,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13	15	1
	(2)債券	22,401	22,740	339
	(3)その他	2,205	2,500	295
	小計	24,620	25,257	637
合計		57,939	45,081	12,858

(注) 子会社株式、関連会社株式(連結貸借対照表計上額18,454百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額194百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	376	166	42
(2)債券	-	-	-
(3)その他	900	-	90
合計	1,276	166	132

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	106	47	18
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,551	229	374
合計	2,657	276	392

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。

積立型の確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、非積立型の退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	37,411 百万円	46,606 百万円
勤務費用	1,902	2,156
利息費用	587	325
数理計算上の差異の発生額	7,438	64
退職給付の支払額	761	895
その他	27	3
退職給付債務の期末残高	46,606	48,261

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	36,070 百万円	37,291 百万円
期待運用収益	686	745
数理計算上の差異の発生額	1,096	328
事業主からの拠出額	2,226	2,244
退職給付の支払額	616	704
その他	21	2
年金資産の期末残高	37,291	39,908

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,609 百万円	43,070 百万円
年金資産	37,291	39,908
	4,318	3,162
非積立型制度の退職給付債務	4,996	5,190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,314	8,353
退職給付に係る負債	9,388	8,427
退職給付に係る資産	73	73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,314	8,353

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,902 百万円	2,156 百万円
利息費用	587	325
期待運用収益	686	745
数理計算上の差異の費用処理額	278	1,336
過去勤務費用の費用処理額	1,083	1,083
その他	66	1
確定給付制度に係る退職給付費用	1,063	1,988

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
過去勤務費用	1,083 百万円	1,083 百万円
数理計算上の差異	8,256	1,599
合計	9,340	515

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	5,690 百万円	4,606 百万円
未認識数理計算上の差異	8,333	6,733
合計	2,643	2,127

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
債券	29%	29%
株式	24	24
現金及び預金	0	0
一般勘定	36	37
その他	11	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
割引率	0.44%及び0.74%	0.44%及び0.74%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,453百万円、当連結会計年度1,543百万円あります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	587	584
たな卸資産評価損	6,796	7,755
たな卸資産等未実現利益	9,368	7,208
関係会社株式評価損	379	379
貸倒引当金	199	201
未払事業税・未払事業所税	551	872
未払費用	2,574	2,863
退職給付に係る負債	2,687	2,414
役員退職慰労引当金	229	246
減損損失	-	2,008
その他	3,853	2,474
繰延税金資産小計	27,228	27,008
評価性引当額	513	730
繰延税金資産合計	26,714	26,277
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,316	2,277
その他有価証券評価差額金	1,830	4,116
子会社の留保利益金	7,752	8,119
その他	1,907	1,949
繰延税金負債合計	13,806	16,463
繰延税金資産の純額	12,907	9,814

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	20,547	19,806
固定資産 - その他(繰延税金資産)	267	1,469
流動負債 - その他(繰延税金負債)	52	87
固定負債 - 繰延税金負債	7,855	11,374

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	4.0	2.1
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.1
過年度税金	-	5.1
税額控除	1.6	1.3
評価性引当額の増減	0.2	0.1
在外子会社留保利益からの配当見込額	0.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
移転価格税制調整金	-	0.7
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	22.1

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において空気圧機器等の自動制御機器を生産し、世界各国のユーザーに販売しており、グループ各社はそれぞれが独立した経営単位であります。

当社グループの主要製品であるエアシリンダ、電磁弁、エアフィルタ等の空気圧機器は、いずれも圧縮空気配管上で中継機器あるいは末端機器として使用される一連の関連製品群であり、各種製品の製造方法、製造過程、付帯するサービスの内容、販売市場又は顧客の種類及び販売方法は、同様もしくは類似しております。

上記の事由により当社は、空気圧機器等に係る事業を「自動制御機器事業」として一つに集約し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	473,705	1,903	475,608	-	475,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	138	138	138	-
計	473,705	2,042	475,747	138	475,608
セグメント利益	137,846	139	137,986	3,752	134,233
セグメント資産	828,750	7,610	836,360	283,810	1,120,171
セグメント負債	172,307	2,208	174,516	3,841	178,357
その他の項目					
減価償却費	14,676	171	14,848	14	14,863
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,277	59	25,336	5	25,341

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 3,752百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用 3,752百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額283,810百万円には、セグメント間取引消去 3,867百万円、報告セグメントに配分していない全社資産287,678百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,841百万円には、セグメント間取引消去 316百万円、報告セグメントに配分していない全社負債4,158百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
 - (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)及び無形固定資産の減価償却費であります。また、減価償却費の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5 百万円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	485,723	1,902	487,625	-	487,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	140	140	140	-
計	485,723	2,043	487,766	140	487,625
セグメント利益	145,633	158	145,792	4,685	141,107
セグメント資産	873,401	7,488	880,890	311,554	1,192,444
セグメント負債	157,181	1,973	159,155	2,920	162,075
その他の項目					
減価償却費	14,034	171	14,206	39	14,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,892	70	20,962	700	21,663

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 4,685百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用 4,685百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額311,554百万円には、セグメント間取引消去 3,798百万円、報告セグメントに配分していない全社資産315,353百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額2,920百万円には、セグメント間取引消去 247百万円、報告セグメントに配分していない全社負債3,168百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
 - (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)及び無形固定資産の減価償却費であります。また、減価償却費の調整額39百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額700百万円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当連結会計年度より、「自動制御機器事業」に属する SMC Mfg ベトナム及びSMC 天津製造を新たに連結の範囲に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
147,262	61,857	83,745	75,943	81,970	24,830	475,608

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
57,879	33,364	17,649	39,415	148,309

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
152,597	63,980	85,766	85,536	79,367	20,376	487,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
64,291	29,252	21,756	33,952	149,252

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「自動制御機器事業」において、SMCブラジル所有の遊休資産について減損損失2,708百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Bermatek,S.L. (注)1	スペイン ナククラレ ステラ オカ市	EUR 50千	組立作業 請負業	なし	外注加工 の委託 (注)3	空圧パネル 等の制作委 託	32	買掛金	5

(注)1 当社執行役員ヘルマン・ベラコエチェアの近親者に当たる個人が、議決権の60.0%を所有しております。

2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工の委託に係る手数料については、その都度交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Bermatek,S.L. (注)1	スペイン ナククラレ ステラ オカ市	EUR 50千	組立作業 請負業	なし	外注加工 の委託 (注)3	空圧パネル 等の制作委 託	26	買掛金	4

(注)1 当社執行役員ヘルマン・ベラコエチェアの近親者に当たる個人が、議決権の60.0%を所有しております。

2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工の委託に係る手数料については、その都度交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	13,981円17銭	15,292円53銭
1株当たり当期純利益金額	1,371円34銭	1,683円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 ESOP信託が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に前連結会計年度30,100株、当連結会計年度23,800株含めており、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に前連結会計年度33,075株、当連結会計年度26,898株含めております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	941,813	1,030,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)(百万円)	2,403 (2,403)	2,761 (2,761)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	939,409	1,027,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,191	67,196

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	92,138	113,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	92,138	113,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,188	67,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,440	10,240	0.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,478	1,495	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務(注)2	36	34	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)3	3,325	5,338	0.6	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2,3	77	55	-	平成30年～平成34年
その他有利子負債 固定負債のその他(長期預り保証金)	5,546	5,952	0.8	
合計	54,903	23,115	-	

(注)1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,270	3,643	375	50
リース債務	26	21	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	117,717	229,861	351,001	487,625
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	24,240	52,905	111,087	145,671
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	24,851	45,854	88,405	113,095
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	369.86	682.44	1,315.68	1,683.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	369.86	312.58	633.23	367.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,564	135,256
受取手形	16,638	20,193
売掛金	55,043	63,468
有価証券	-	22,401
商品及び製品	23,606	23,177
仕掛品	8,100	8,349
原材料及び貯蔵品	56,596	54,621
繰延税金資産	7,010	8,153
未収入金	10,650	12,473
その他	7,518	1,602
貸倒引当金	266	178
流動資産合計	326,462	349,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,110	30,689
機械装置及び運搬具	8,288	7,843
工具、器具及び備品	1,900	1,685
土地	11,258	13,760
建設仮勘定	3,468	2,808
有形固定資産合計	50,026	56,787
無形固定資産		
ソフトウェア	656	586
その他	80	79
無形固定資産合計	736	666
投資その他の資産		
投資有価証券	27,052	34,000
関係会社株式	96,893	99,604
関係会社出資金	53,251	60,304
前払年金費用	436	606
繰延税金資産	2,472	-
保険積立金	118,954	122,925
その他	5,931	3,877
貸倒引当金	23	33
投資その他の資産合計	304,968	321,286
固定資産合計	355,731	378,741
資産合計	682,194	728,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,324	62,939
短期借入金	44,048	10,145
未払金	1,867	1,855
未払法人税等	6,177	15,970
未払費用	10,458	10,839
その他	8,504	6,746
流動負債合計	128,379	108,496
固定負債		
長期借入金	110	3,023
退職給付引当金	6,140	5,774
役員退職慰労引当金	551	580
繰延税金負債	-	323
その他	5,641	5,759
固定負債合計	12,443	15,460
負債合計	140,823	123,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金	72,576	72,576
その他資本剰余金	100	193
資本剰余金合計	72,677	72,769
利益剰余金		
利益準備金	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金	57	36
資産圧縮積立金	326	313
別途積立金	150,250	150,250
繰越利益剰余金	242,583	299,602
利益剰余金合計	408,469	465,454
自己株式	3,411	3,348
株主資本合計	538,740	595,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,630	8,423
評価・換算差額等合計	2,630	8,423
純資産合計	541,370	604,304
負債純資産合計	682,194	728,262

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 302,755	2 315,875
売上原価	2 186,676	2 199,274
売上総利益	116,079	116,601
販売費及び一般管理費	1,2 31,824	1,2 33,809
営業利益	84,254	82,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 825	2 1,823
保険積立金運用益	1,823	716
為替差益	-	104
保険配当金	473	482
受取ロイヤリティー	2 588	2 705
その他	2 539	2 791
営業外収益合計	4,251	4,623
営業外費用		
支払利息	2 244	116
売上割引	92	92
為替差損	15,002	-
その他	2 1	2 11
営業外費用合計	15,340	220
経常利益	73,164	87,194
特別利益		
投資有価証券売却益	166	276
移転価格税制調整金	-	2 3,208
その他	1	2
特別利益合計	168	3,487
特別損失		
固定資産除却損	33	54
投資有価証券売却損	132	392
その他	4	12
特別損失合計	170	459
税引前当期純利益	73,162	90,222
法人税、住民税及び事業税	20,924	24,479
過年度法人税等	-	3 3,774
法人税等調整額	1,686	905
法人税等合計	22,610	19,798
当期純利益	50,551	70,423

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	80	331	150,250
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						22		
資産圧縮積立金の積立							0	
資産圧縮積立金の取崩							5	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			100	100				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	100	100	-	22	4	-
当期末残高	61,005	72,576	100	72,677	15,251	57	326	150,250

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	205,442	371,354	3,458	501,477	5,339	5,339	506,817
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	22	-		-			-
資産圧縮積立金の積立	0	-		-			-
資産圧縮積立金の取崩	5	-		-			-
剰余金の配当	13,437	13,437		13,437			13,437
当期純利益	50,551	50,551		50,551			50,551
自己株式の取得			25	25			25
自己株式の処分			72	173			173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,709	2,709	2,709
当期変動額合計	37,141	37,114	46	37,262	2,709	2,709	34,553
当期末残高	242,583	408,469	3,411	538,740	2,630	2,630	541,370

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	61,005	72,576	100	72,677	15,251	57	326	150,250
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						20		
資産圧縮積立金の積立								
資産圧縮積立金の取崩							12	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			92	92				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	92	92	-	20	12	-
当期末残高	61,005	72,576	193	72,769	15,251	36	313	150,250

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	242,583	408,469	3,411	538,740	2,630	2,630	541,370
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	20	-		-			-
資産圧縮積立金の積立		-		-			-
資産圧縮積立金の取崩	12	-		-			-
剰余金の配当	13,438	13,438		13,438			13,438
当期純利益	70,423	70,423		70,423			70,423
自己株式の取得			20	20			20
自己株式の処分			83	175			175
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					5,792	5,792	5,792
当期変動額合計	57,018	56,985	63	57,140	5,792	5,792	62,933
当期末残高	299,602	465,454	3,348	595,880	8,423	8,423	604,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「仮払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	52,264 百万円	63,268 百万円
長期金銭債権	1,991	-
短期金銭債務	8,264	8,931

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	5,993百万円	6,252百万円
賞与	4,100	4,120
退職給付費用	251	549
研究開発費	5,399	5,649
販売費に属する費用のおおよその割合	66 %	64 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	34	36

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	百万円	百万円
売上高	195,068	204,524
仕入高	50,630	45,427
販売費及び一般管理費	2,051	2,028
営業取引以外の取引高	787	4,625

当事業年度の営業取引以外の取引高には、移転価格税制に基づく更正処分に係る日韓相互協議の合意による海外子会社との移転価格税制調整金3,208百万円が含まれております。

3 過年度法人税等

移転価格税制に基づく更正処分に係る日韓相互協議の合意に伴う法人税等の還付額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額96,788百万円)及び関連会社株式(同104百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額99,500百万円)及び関連会社株式(同104百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	580	577
たな卸資産評価損	3,683	4,337
一括償却資産	36	41
関係会社株式評価損	1,159	1,159
貸倒引当金	89	65
未払金	98	101
未払事業税・未払事業所税	540	864
未払費用	2,518	2,595
退職給付引当金	1,751	1,773
役員退職慰労引当金	168	177
資産除去債務	81	81
その他	728	313
繰延税金資産合計	11,437	12,088
繰延税金負債		
資産除去債務	10	8
特別償却準備金	25	16
資産圧縮積立金	144	138
その他有価証券評価差額金	1,773	3,910
その他	-	185
繰延税金負債合計	1,953	4,259
繰延税金資産の純額	9,483	7,829

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0	0.2
住民税均等割等	0.1	0.1
税額控除	2.8	2.3
過年度法人税等	-	4.2
移転価格税制調整金	-	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	21.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物及び構築物	25,110	7,447	25	1,842	30,689	31,894
	機械装置及び運搬具	8,288	1,296	44	1,697	7,843	38,743
	工具、器具及び備品	1,900	1,779	7	1,986	1,685	44,602
	土地	11,258	2,501	-	-	13,760	-
	建設仮勘定	3,468	8,899	9,559	-	2,808	-
	計	50,026	21,925	9,637	5,526	56,787	115,239
無形固定資産	ソフトウェア	656	324	150	243	586	570
	その他	80	-	-	0	79	2
	計	736	324	150	243	666	572

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物の増加は、矢祭第二工場増設によるものであります。

機械装置及び運搬具の増加は、工作機械及び組立機械等の取得によるものであります。

工具、器具及び備品の増加は、試験機器及び測定機器並びに金型等の取得によるものであります。

土地の増加は、下妻工場の隣接地及び釜石新工場用地等の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	289	10	87	212
役員退職慰労引当金	551	28	-	580

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページ http://www.smcworld.com/ir.htm への掲載)により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社定款の定めにより、株主の皆様は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行されたことに伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式に関する手続は、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことになっております。
- ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が事務を取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度 自 平成27年4月1日	平成28年6月28日
(第57期) 至 平成28年3月31日)	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期 自 平成28年4月1日	平成28年8月5日
至 平成28年6月30日)	関東財務局長に提出
(第58期第2四半期 自 平成28年7月1日	平成28年11月8日
至 平成28年9月30日)	関東財務局長に提出
(第58期第3四半期 自 平成28年10月1日	平成29年2月8日
至 平成28年12月31日)	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2	平成28年6月29日
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乙藤 貴弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M C 株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S M C 株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乙藤 貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。